

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2014年1月20日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。</li><li>* 当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。</li><li>・「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。</li></ul>	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。</li><li>・株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li><li>・株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li></ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合は、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li><li>・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li></ul>
分配方針	毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。） 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン  
（年2回決算型）



第23期（決算日：2025年6月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月9日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

## ■投資環境

当期間の国内株式市況は上昇となりました。期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えしたものの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まったことや、日米の金融政策観測に左右されたことなどにより一進一退の展開となりました。3月下旬から4月上旬にかけては、米政権による関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は大きく下落しました。4月上旬から期間の終わりにかけては、米政権が一部関税の90日間停止を発表するなど柔軟な姿勢を示し始めたことや、中国を始めとした各国との通商協議進展などを受け、過度な警戒感が後退したことなどにより国内株式市況は上昇しました。

## ■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。当期間は、市場の成長期待を下回った「デンソー」の下落などにより、当ファンドの基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を下回りました。

組入銘柄数は30銘柄で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期間では「川崎重工業」などを新規に組み入れました。また、「デンソー」などを全株売却しました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ0.7%の上昇となりました。

## ■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。

こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



運用担当者  
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 期 金 騰 落 率					
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2023年6月8日)	10,000	743	14.0	3,639.01	14.5	90.8	—	9,818
20期(2023年12月8日)	9,773	0	△ 2.3	3,901.95	7.2	93.6	—	9,586
21期(2024年6月10日)	10,000	1,925	22.0	4,727.13	21.1	92.5	—	9,477
22期(2024年12月9日)	9,539	0	△ 4.6	4,698.60	△ 0.6	96.0	—	9,073
23期(2025年6月9日)	9,605	0	0.7	4,850.71	3.2	97.5	—	8,683

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) T O P I X（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。T O P I Xの指数値及びT O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%
2024年12月9日	9,539	—	4,698.60	—	96.0	—	—
12月末	9,681	1.5	4,791.22	2.0	98.4	—	—
2025年1月末	9,589	0.5	4,797.95	2.1	98.8	—	—
2月末	8,948	△6.2	4,616.34	△1.8	97.9	—	—
3月末	8,711	△8.7	4,626.52	△1.5	97.0	—	—
4月末	8,660	△9.2	4,641.96	△1.2	96.6	—	—
5月末	9,476	△0.7	4,878.83	3.8	98.1	—	—
(期 末)							
2025年6月9日	9,605	0.7	4,850.71	3.2	97.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

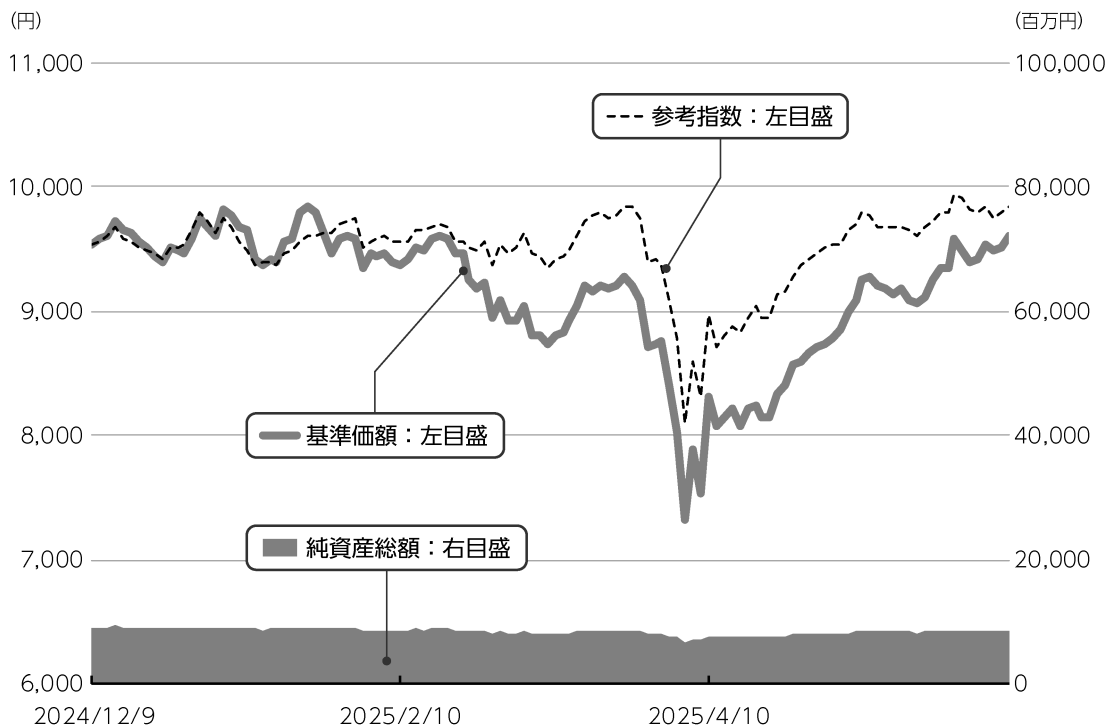
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第23期：2024年12月10日～2025年6月9日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第23期首	9,539円
第23期末	9,605円
既払分配金	0円
騰落率	0.7%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ0.7%の上昇となりました。

**> 基準価額の主な変動要因****上昇要因**

トランプ米大統領の政策に対する期待の高まりや、関税政策への過度な警戒感の後退などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

中国における人工知能技術の進展をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まったことや、トランプ政権による関税政策の影響により不確実性が高まったこと、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・「川崎重工業」、「ソニーグループ」、「コナミグループ」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「イビデン」

下位5銘柄・・・「デンソー」、「富士電機」、「ソフトバンクグループ」、「レゾナック・ホールディングス」、「第一三共」

第23期：2024年12月10日～2025年6月9日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

**国内株式市況は上昇しました。**

期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えたものの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まったことや、日米の金融政策観測に左右されたことなどにより一進一退の展開となりました。

3月下旬から4月上旬にかけては、米政

権による関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は大きく下落しました。

4月上旬から期間の終わりにかけては、米政権が一部関税の90日間停止を発表するなど柔軟な姿勢を示し始めたことや、中国を始めとした各国との通商協議進展などを受け、過度な警戒感が後退したことなどにより国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業\*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績

拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

\*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。

組入銘柄数は30銘柄で推移させました。

ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

期間の初めと期間末の対比では、航空宇宙事業の官民需要増加による売上拡大を

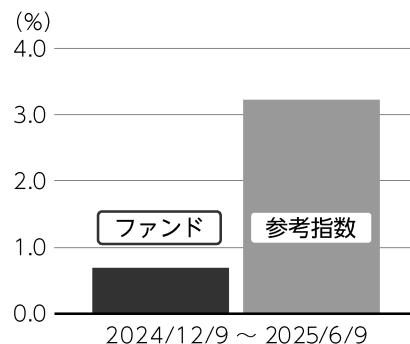
期待して「川崎重工業」など4銘柄を新規に組み入れました。一方、競争激化による業績成長の鈍化を懸念して「デンソー」など4銘柄を全株売却しました。

## ＞当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はTOPIX（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## ＞ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第23期 2024年12月10日～2025年6月9日	
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）	
当期の収益	－	
当期の収益以外	－	
翌期繰越分配対象額	374	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



# 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

## ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

## ▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が

残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2024年12月10日～2025年6月9日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	75	0.824	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(33)	(0.357)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0.440)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.025)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	77	0.851	

期中の平均基準価額は、9,139円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

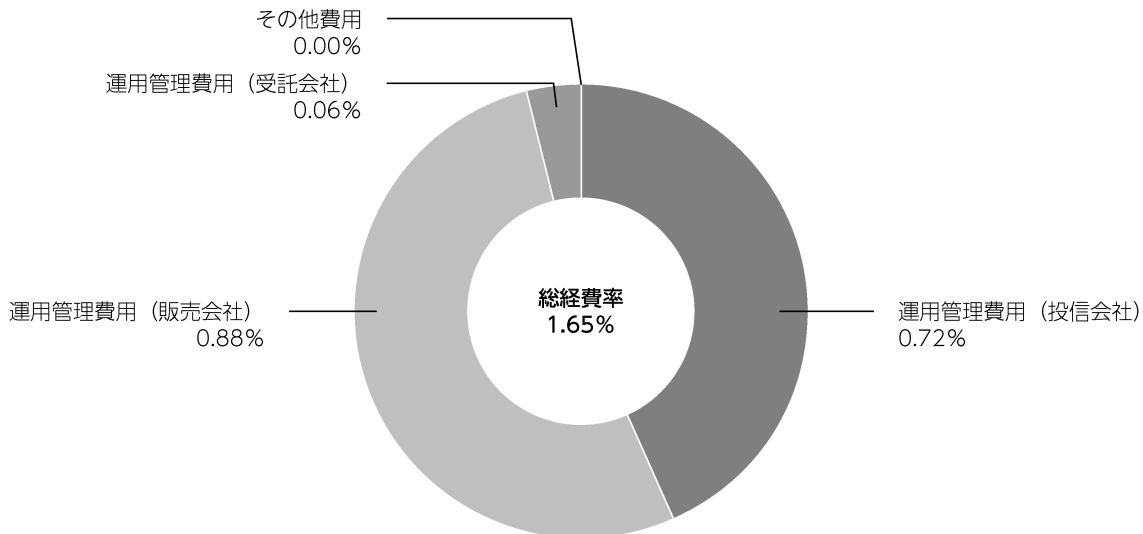
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年6月9日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 87,941	千円 223,501	千口 221,154	千円 556,876

## ○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年6月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,121,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,212,950千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年6月9日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,413	百万円 147	% 10.4	百万円 1,707	百万円 259	% 15.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 —	百万円 147	百万円 659

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	2,071千円
うち利害関係人への支払額（B）	292千円
（B）／（A）	14.1％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2025年6月9日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	3,469,158	3,335,945	8,627,755

○投資信託財産の構成

(2025年6月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	8,627,755	98.6
コール・ローン等、その他	126,757	1.4
投資信託財産総額	8,754,512	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年6月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,754,512,506
コール・ローン等	89,456,916
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	8,627,755,181
未収入金	37,299,274
未収利息	1,135
(B) 負債	70,751,078
未払解約金	1,488,190
未払信託報酬	69,078,737
その他未払費用	184,151
(C) 純資産総額(A－B)	8,683,761,428
元本	9,041,058,300
次期繰越損益金	△ 357,296,872
(D) 受益権総口数	9,041,058,300口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,605円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 9,511,989,040円  
期中追加設定元本額 88,738,573円  
期中一部解約元本額 559,669,313円  
また、1口当たり純資産額は、期末0.9605円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は357,296,872円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2024年12月10日～ 2025年6月9日
費用控除後の配当等収益額	37,089,347円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	90,392,119円
分配準備積立金額	211,450,766円
当ファンドの分配対象収益額	338,932,232円
1万口当たり収益分配対象額	374円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2024年12月10日～2025年6月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,957
受取利息	119,957
(B) 有価証券売買損益	132,877,973
売買益	147,337,998
売買損	△ 14,460,025
(C) 信託報酬等	△ 69,262,888
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,735,042
(E) 前期繰越損益金	△191,923,903
(F) 追加信託差損益金	△229,108,011
(配当等相当額)	( 90,257,092)
(売買損益相当額)	(△319,365,103)
(G) 計(D+E+F)	△357,296,872
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△357,296,872
追加信託差損益金	△229,108,011
(配当等相当額)	( 90,392,119)
(売買損益相当額)	(△319,500,130)
分配準備積立金	248,540,113
繰越損益金	△376,728,974

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

## 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

## 《第23期》決算日2025年6月9日

[計算期間：2024年12月10日～2025年6月9日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月9日に第23期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
19期(2023年6月8日)	21,758	14.8	3,639.01	14.5	98.2	—	9,083
20期(2023年12月8日)	21,471	△ 1.3	3,901.95	7.2	97.1	—	9,249
21期(2024年6月10日)	26,488	23.4	4,727.13	21.1	97.3	—	9,010
22期(2024年12月9日)	25,471	△ 3.8	4,698.60	△ 0.6	98.6	—	8,836
23期(2025年6月9日)	25,863	1.5	4,850.71	3.2	98.1	—	8,627

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) T O P I X (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。T O P I Xの指数値及びT O P I Xに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I Xに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X ( 配 当 込 み )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年12月 9 日	円 25,471	% —	4,698.60	% —	% 98.6	% —
12月末	25,879	1.6	4,791.22	2.0	98.5	—
2025年 1 月末	25,671	0.8	4,797.95	2.1	99.0	—
2 月末	23,983	△5.8	4,616.34	△1.8	98.2	—
3 月末	23,378	△8.2	4,626.52	△1.5	97.3	—
4 月末	23,272	△8.6	4,641.96	△1.2	96.8	—
5 月末	25,503	0.1	4,878.83	3.8	98.3	—
(期 末) 2025年 6 月 9 日	25,863	1.5	4,850.71	3.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

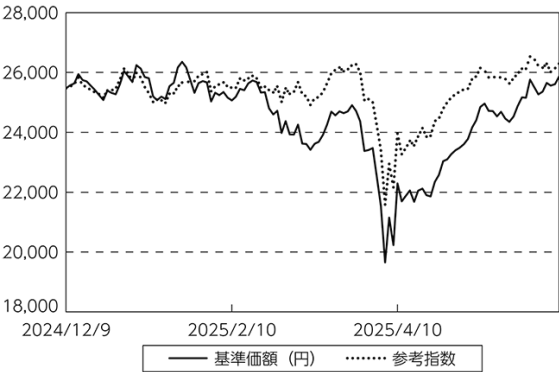
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ1.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

トランプ米大統領の政策に対する期待の高まりや、関税政策への過度な警戒感の後退などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国における人工知能技術の進展をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まったことや、トランプ政権による関税政策の影響により不確実性が高まったこと、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「川崎重工業」、「ソニーグループ」、「コナミグループ」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「イビデン」

下位5銘柄…「デンソー」、「富士電機」、「ソフトバンクグループ」、「レゾナック・ホールディングス」、「第一三共」



## ●投資環境について

### ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月下旬にかけては、米国大統領選挙に勝利したトランプ氏の政策に対する期待感が高まったことなどが市況を下支えたものの、中国における人工知能技術の進展をきっかけに日本の半導体への需要減速懸念が高まったことや、日米の金融政策観測に左右されたことなどにより一進一退の展開となりました。
- ・3月下旬から4月上旬にかけては、米政権による関税政策の影響により不確実性が高まったことや、外国為替市場で円高・米ドル安が進行したことなどにより国内株式市況は大きく下落しました。
- ・4月上旬から期間の終わりにかけては、米政権が一部関税の90日間停止を発表するなど柔軟な姿勢を示し始めたことや、中国を始めとした各国との通商協議進展などを受け、過度な警戒感が後退したことなどにより国内株式市況は上昇しました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業\*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

\*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJアセットマネジメントが判断した企業を指します。

- ・組入銘柄数は30銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。
- ・期間の初めと期間末の対比では、航空宇宙事業の官民需要増加による売上拡大を期待して「川崎重工業」など4銘柄を新規に組み入れました。一方、競争激化による業績成長の鈍化を懸念して「デンソー」など4銘柄を全株売却しました。

### ○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・世界的な貿易摩擦を巡る過度な懸念は足下で徐々に和らぎつつあるものの、政策動向については引き続き注視が必要であり、企業の景況感には先行き不透明感が残る状況です。当面の株式市況は、日米の政治動向や金融政策などにより一時的に変動性が高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期的な企業業績に着目した際に投資機会として捉えられるかを慎重に見極めたいと考えています。
- ・こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長性に着目していきます。加えて、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2024年12月10日～2025年6月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 6 (6)	% 0.025 (0.025)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	6	0.025	
期中の平均基準価額は、24,506円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年12月10日～2025年6月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 261 ( 26)	千円 1,413,369 ( -)	千株 614	千円 1,707,749

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年12月10日～2025年6月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,121,119千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,212,950千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月10日～2025年6月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,413	147	10.4	1,707	259	15.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	147	659

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,071千円
うち利害関係人への支払額 (B)	292千円
(B) / (A)	14.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2025年6月9日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>化学 (2.9%)</b>			
レゾナック・ホールディングス	71.8	27.2	87,148
富士フイルムホールディングス	31.4	—	—
デクセリアルズ	54	74.3	154,729
ユニ・チャーム	13	—	—
<b>医薬品 (1.2%)</b>			
第一三共	64.3	28.3	100,606
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
MARUWA	4.6	3.7	131,720
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>			
古河電気工業	13.6	29.2	206,385
<b>機械 (3.8%)</b>			
ディスコ	—	3.8	125,932
SMC	2.6	2.2	115,500
ダイキン工業	6	5.1	83,181
<b>電気機器 (33.0%)</b>			
イビデン	60.7	51.4	295,036
日立製作所	93.4	122	501,664
富士電機	37	32.8	215,824
ニデック	37	—	—
ソニーグループ	145.4	134.4	515,155
メイコー	—	25.5	148,155
アドバンテスト	56.5	51.4	427,339
東京エレクトロン	26.6	29.1	694,180
<b>輸送用機器 (3.3%)</b>			
デンソー	219.1	—	—
川崎重工業	—	25.5	275,655

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.1%)</b>			
朝日インテック	118.1	112.1	261,136
<b>その他製品 (3.6%)</b>			
アシックス	80.2	86.8	306,143
<b>情報・通信業 (13.5%)</b>			
GMOペイメントゲートウェイ	30.5	32.5	300,105
S a n s a n	70.4	129.5	270,137
コナミグループ	19	14.4	288,936
ソフトバンクグループ	32.8	36.2	279,826
<b>卸売業 (7.8%)</b>			
三井物産	198.3	174	513,300
サンリオ	—	21.5	143,878
<b>小売業 (7.3%)</b>			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	73.9	63.3	294,091
ファーストリテイリング	5.7	6.7	327,831
<b>銀行業 (7.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	404.4	332.5	659,347
<b>保険業 (3.9%)</b>			
東京海上ホールディングス	47.4	52.7	328,057
<b>不動産業 (2.5%)</b>			
三井不動産	185.2	154.1	209,730
<b>サービス業 (2.4%)</b>			
エムスリー	83.9	97.6	203,740
合 計	株 数 ・ 金 額	2,286	1,959
	銘柄数<比率>	30	30
			<98.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年6月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,464,473	% 97.7
コール・ローン等、その他	200,584	2.3
投資信託財産総額	8,665,057	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年6月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,665,057,538
コール・ローン等	100,495,176
株式(評価額)	8,464,473,400
未収入金	57,468,687
未収配当金	42,619,000
未収利息	1,275
(B) 負債	37,299,274
未払解約金	37,299,274
(C) 純資産総額(A－B)	8,627,758,264
元本	3,335,945,243
次期繰越損益金	5,291,813,021
(D) 受益権総口数	3,335,945,243口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,863円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,469,158,791円  
期中追加設定元本額 87,941,432円  
期中一部解約元本額 221,154,980円  
また、1口当たり純資産額は、期末2,5863円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 3,335,945,243円

[お 知 ら せ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2025年4月1日)

○損益の状況 (2024年12月10日～2025年6月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,034,718
受取配当金	77,756,750
受取利息	277,952
その他収益金	16
(B) 有価証券売買損益	46,661,884
売買益	703,811,618
売買損	△ 657,149,734
(C) 当期損益金(A＋B)	124,696,602
(D) 前期繰越損益金	5,367,278,323
(E) 追加信託差損益金	135,559,582
(F) 解約差損益金	△ 335,721,486
(G) 計(C＋D＋E＋F)	5,291,813,021
次期繰越損益金(G)	5,291,813,021

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。